

## 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			
科 目		金 額	
		平成20年12月31日現在	平成21年12月31日現在
信用事業資産	現金	177,580	186,619
	預金	20,342,536	20,974,074
	有価証券	—	—
	貸付金	15,934,873	16,446,854
	債務保証見返	31,679	37,719
	その他の信用雑資産 (うち未収利息)	162,326 (55,150)	134,347 (82,969)
	貸倒引当金	△ 96,153	△ 95,616
	小 計	36,552,842	37,683,999
	共済事業資産	11,218	10,823
	経済事業資産	経済事業債権 (うち経済事業未収金)	202,936 (166,309)
その他の事業資産		14,398	19,191
棚卸資産		44,493	28,042
貸倒引当金		△ 886	△ 1,651
小 計		260,942	359,624
雑資産	240,242	185,521	
固定資産	有形固定資産	2,210,140	2,292,600
	減価償却累計額	△ 1,288,128	△ 1,278,223
	無形固定資産	3,481	3,205
	小 計	925,493	1,017,582
外部出資	590,532	1,209,144	
繰延税金資産	51,286	43,574	
資産合計	38,632,555	40,510,270	

(単位:千円)

負債・純資産の部			
科 目		金 額	
		平成20年12月31日現在	平成21年12月31日現在
信用事業負債	貯金	35,491,897	37,232,725
	借入金	8,874	7,384
	債務保証	31,679	37,719
	その他の信用雑負債 (うち未払利息)	364,000 (55,851)	294,905 (48,735)
	小 計	35,896,451	37,572,734
	共済事業負債 (うち共済資金)	154,744 (75,699)	155,502 (77,017)
経済事業負債	経済事業債務 (うち経済事業未払金)	154,575 (105,688)	337,458 (256,505)
	小 計	154,575	337,458
雑負債	84,668	104,801	
諸引当金 (うち賞与引当金) (うち退職給付引当金) (うち役員退職慰労引当金)	200,767 (27,942) (157,804) (15,020)	183,240 (27,688) (138,012) (17,540)	
負債合計	36,491,208	38,353,737	
純資産	出資金	575,776	576,406
	資本準備金	191	191
	利益準備金	593,400	600,400
	その他利益準備金 (うち目的積立金)	923,286 (542,286)	935,575 (554,575)
	当期末処分剰余金 (うち当期剰余金)	54,370 (32,675)	55,459 (28,639)
	処分未済持分 株式等評価差額金	△ 5,677 —	△ 11,499 —
	純資産合計	2,141,347	2,156,533
	負債・純資産合計	38,632,555	40,510,270

## 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成20年度 自平成20年1月1日 至平成20年12月31日	平成21年度 自平成21年1月1日 至平成21年12月31日
1. 事業総利益	764,802	657,115
(1) 信用事業収益	604,454	569,953
資金運用収益	586,640	553,130
(うち預金・受入利息)	199,928	(163,815)
(うち有価証券利息配当金)	55	—
(うち貸付金利息)	386,391	(389,068)
(うちその他受入利子補給金)	266	(245)
役務取引等収益	10,936	10,586
信用雑直接収益	—	—
信用雑経常収益	6,878	6,236
(2) 信用事業費用	208,636	193,024
資金調達費用	143,208	120,535
(うち貯金利息)	142,729	(120,332)
(うち給付補填備金繰入)	76	(24)
(うち借入金利息)	401	(179)
役務取引等費用	309	—
その他事業直接費用	136	3
信用雑経常費用	64,983	72,485
(うち貸倒引当金繰入)	16,010	(28,560)
(貸出金償却)	—	(1,553)
信用事業総利益	395,817	376,928
(3) 共済事業収益	148,865	137,161
(4) 共済事業費用	11,036	8,866
共済事業総利益	137,829	128,295
(5) 販売事業収益	45,515	46,367
(6) 販売事業費用	1,452	1,221
販売事業総利益	44,063	45,146
(7) 購買事業収益	1,975,774	1,719,056
(8) 購買事業費用	1,786,388	1,612,210
購買事業総利益	189,385	106,845
(9) その他事業収益	373,930	333,135
(10) その他事業費用	376,223	333,235
その他事業総利益	△ 2,293	△ 100
2. 事業管理費	737,365	628,648
事業利益	27,436	28,468
3. 事業外収益	33,725	34,579
4. 事業外費用	9,670	2,116
経常利益	51,491	60,931
5. 特別利益	2,135	4,120
6. 特別損失	2,392	7,378
税引前当期利益	51,234	57,673
7. 法人税・住民税及び事業税	12,746	17,989
8. 過年度法人税等追徴税額	—	3,333
9. 法人税等調整額	5,813	7,711
当期剰余金	32,675	28,639
10. 前期繰越剰余金	15,881	19,108
11. 目的積立金取崩益	5,813	7,711
当期末処分剰余金	54,370	55,459

## 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
当期末処分剰余金	54,370	55,459
剰余金処分量	35,261	39,415
利益準備金	7,000	6,000
任意積立金	20,000	25,000
(うち目的積立金)	(20,000)	(25,000)
出資配当金(年率)	(1.5%) 8,261	(1.5%) 8,415
次期繰越剰余金	19,108	16,044

## 注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |             |                           |
|-------------|---------------------------|
| ① 売買目的の有価証券 | 該当ありません。                  |
| ② 満期保有目的の債券 | 該当ありません。                  |
| ③ 子会社株式等    | 取得原価法。                    |
| ④ その他の有価証券  | [時価のないもの]<br>総平均法による取得原価法 |

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |       |  |
|-------|--|
| ① 購買品 | 売価還元法による原価法(値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用) |
| ② 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)       |

#### (会計方針の変更)

当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益及び税引前当期利益は170千円減少しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

□平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める定率法。但し、建物(建物付属設備は除く。)は法人税法に定める定額法。

□平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める旧定率法。但し、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物付属設備は除く。)は法人税の定める旧定額法。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上30万円未満の少額減価償却については、一括償却を行っています。

(追加情報)

機械装置等については、法人税の改正を契機として、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当期より改正後の耐用年数を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ3,129千円減少しております。

##### ② 無形固定資産

法人税法に定める定額法。

#### (4) 繰延資産の処理方法

該当ありません。

#### (5) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額のうち元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、当該キャッシュ・フローを当JAの貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てております。

正常先及び要注意先に対する債権(要管理先債権を含む)については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じて算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を引き当てております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した額に基づき計上しております。

なお、全ての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### ② 賞与引当金

次期に職員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期に発生していると認められる額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、簡便法を採用しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前年度末以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

#### (7) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (8) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

### 2. 貸借対照表関係

#### (1) 有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額

国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は371,304千円であり、その内訳は、次の通りです。

建物構築物 264,035千円 車両機械装置 94,354千円 工具器具備品 12,915千円

#### (2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、セルフ給油所一式・冷却機械設備一式・システム機器一式・ATM3台・四次システム機器一式・連続洗車機1台・プロシキサー機器一式・コイン精米機1台・電話交換機1台・金利表示システム・農業情報システム装置1台・制御サーバー一式・資材POS2台・監視カメラ一式については、リース契約により使用しております。

(3) 担保に供されている資産  
該当ありません。

(4) 子会社等に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

- ① 子会社等に対する金銭債権の総額 27,650 千円
- ② 子会社等に対する金銭債務の総額 43,608 千円

(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 8,323千円  
理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金(担保とされた貯金総額を超えないものに限る)、その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等(報酬、賞与その他の職務遂行の対価として組合から受ける財産上の利益をいう。)の給付

(6) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち破綻先債権額は14,975千円、延滞債権額は189,932千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

② 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は2,238千円です。

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)です。

③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は58,140千円あります。

なお、「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金(破綻先債権、遅延債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く)です。

④ ①～③の債権合計額265,285千円のうち担保・保証付債権額は224,736千円、個別貸倒引当金等残高は40,549千円あり、担保・保証等控除後債権額はありません。

### 3. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	65,167千円	子会社等との取引による費用総額	896千円
うち事業取引高	62,119千円	うち事業取引高	896千円
うち事業取引以外の取引高	3,048千円	うち事業取引以外の取引高	ありません。

(2) 減損損失の状況

① 当組合は、事業用店舗については本店(野菜選別施設等営農関連施設含む)グループ、3金融支店を場所別にグルーピングし、賃貸用資産および遊休資産については施設単位でグルーピングしております。

② 当期において減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	備 考
函館市赤川町512-9外	宅 地 等	土 地	
函館市石川町140-15外	宅 地 等	土 地・住 宅	

③ 減損損失の認識に至った経緯

両資産については売買を目的とし所有していたが、今後についても売却の見込みが無いことから帳簿価額にて固定資産で所有し回収可能価額まで減額、当該減少額を減損損失5,189千円として特別損失に計上しました。

④ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場 所	土 地	建 物	合 計
函館市赤川町512-9外	2,694千円		2,694千円
函館市石川町140-15外	1,517千円	978千円	2,495千円

⑤ 回収可能価額に関する事項

なお、赤川町・石川町の土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は固定資産税課税標準額により算出しております。

### 4. 有価証券関係

金融商品会計基準に基づき、有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれています。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

- ① 売買目的有価証券 該当はありません。
- ② 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当はありません。
- ③ その他有価証券で時価のあるもの 該当はありません。

(2) 期中により売却したその他有価証券

該当はありません。

(3) 時価のない有価証券の内容

時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額はつぎのとおりです。

内 容		貸借対照表計上金額(単位:千円)	
・子会社株式及び関連会社株式		・その他の有価証券	(株)農協観光 1,000
(株)協同振興サービス 20,000		(株)北海道畜産公社 4,680	クレードル興業(株) 276
(株)ジェイエイ・エネルギー販売 20,000		道農都市開発(株) 1,500	(株)日本農業新聞 50

## 5. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国役職員共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しています。なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準（企業会計審議会）」に基づき簡便法を採用しております。

### (2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	502,939 千円
② 特定退職共済制度（JA全国役職員共済会）	△ 364,927 千円
③ 退職給付引当金	138,012 千円

### (3) 退職給付費用の内訳

① 勤務費用の額	31,250 千円
② 臨時に支払った割増退職金	10,350 千円
③ 退職給付費用	41,601 千円

### (4) 農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金

農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、当組合が平成44年3月末までに拠出する特例業務負担金の平成21年3月現在における将来見込額は、117,232千円となっております。

なお、当年度拠出した特例業務負担金6,584千円は、法定福利費（人件費）に含めて計上しております。

## 6. 税効果関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

#### 繰延税金資産

貸倒引当金超過額	8,603 千円
賞与引当金超過額	8,586 千円
退職給付引当金超過額	27,547 千円
減価償却超過	3,151 千円
役員退職慰労引当金	5,439 千円
その他	1,416 千円
繰延税金資産小計	54,743 千円
評価性引当額	△ 11,168 千円
繰延税金資産合計 (A)	43,574 千円

#### その他有価証券評価差額金

0 千円

#### 繰延税金負債

#### 繰延税金負債合計 (B)

0 千円

#### 繰延税金資産の純額 (A)+(B)

43,574 千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	31.01 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.80 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.14 %
住民税均等割等	0.76 %
各種税額控除額	△ 1.09 %
法定実効税率変更による影響等	0.00 %
繰延税金資産不計上（評価性引当額）等	11.98 %
その他	0.96 %
税効果会計適用後の法人税の負担率	47.30 %

## 7. その他の注記

(1) 受託資金残高	382,265 千円
(2) 農協法施行令第3条の3に規定する他への資金運用額	ありません。

## 部門別損益計算書 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(単位:千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事 業 収 益 ①	2,805,674	569,953	137,161	888,442	1,202,430	7,688	
事 業 費 用 ②	2,148,558	193,024	8,866	789,851	1,142,402	14,413	
事 業 総 利 益 ③ (① - ②)	657,115	376,928	128,295	98,591	60,028	△ 6,724	
事 業 管 理 費 ④	628,648	320,556	105,492	117,755	35,408	49,437	
(うち減価償却費) ⑤	(53,090)	(7,915)	(3,039)	(19,270)	(20,679)	(2,188)	
*うち共通管理費 ⑥		(60,512)	(28,650)	(36,947)	(32,143)	(12,173)	(△170,425)
(うち減価償却費) ⑦		(4,576)	(2,167)	(2,794)	(2,431)	(920)	(△12,888)
事 業 利 益 ⑧ (③ - ④)	28,468	56,372	22,803	△ 19,164	24,620	△ 56,162	
事 業 外 収 益 ⑨	34,579	12,142	5,748	7,796	6,450	2,442	
*うち共通分 ⑩		(12,142)	(5,748)	(7,414)	(6,450)	(2,442)	(△34,196)
事 業 外 費 用 ⑪	2,116	751	356	459	399	151	
*うち共通分 ⑫		(751)	356	(459)	(399)	(151)	(△2,116)
経 常 利 益 ⑬ (⑧ + ⑨ - ⑪)	60,931	67,763	28,195	△ 11,827	30,671	△ 53,871	
特 別 利 益 ⑭	4,120	1,633	519	1,166	581	220	
*うち共通分 ⑮		(1,096)	(519)	(669)	(581)	(220)	(3,085)
特 別 損 失 ⑯	7,378	2,653	1,228	1,597	1,378	522	
*うち共通分 ⑰		(2,595)	(1,228)	(1,584)	(1,378)	(522)	(△7,307)
税引前当期利益 ⑱ (⑬ + ⑭ - ⑯)	57,673	66,743	27,486	△ 12,258	29,874	△ 54,173	
営農指導事業分 ⑲ 配 賦 額		22,319	11,213	20,639		(54,172)	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱ - ⑲)	57,673	44,423	16,273	△ 32,897	29,874		

\*⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業所に直課できない部分

\*農業関連事業は、販売事業・生産資材事業・利用事業

\*生活その他事業は、燃料事業・宅地等供給事業

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等 (均等割+事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業 (均等割+事業総利益割)の平均値

※生活その他事業を除く

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業
共 通 管 理 費 等	100%	35.51%	16.81%	21.68%	18.86%	7.14%
営 農 指 導 事 業	100%	41.20%	20.70%	38.10%		

## 主要な経営指標の推移

(単位:千円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
利益	信用事業収益	515,760	508,893	563,917	604,454	569,953
	信用事業総利益	389,697	405,411	402,648	395,817	376,928
残高	貯金残高	35,116,836	35,348,940	36,267,557	35,491,897	37,232,725
	貸付金残高	14,646,529	15,135,830	15,055,761	15,931,855	16,443,724
高	有価証券残高	7,948	10,867	11,161	—	—
	信用事業資産	36,090,468	36,067,188	37,109,085	36,552,842	37,683,999

## 出資金の推移

(単位:千円、%)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
出	資 金	470,579	503,729	550,424	575,776	576,406
出	資 配 当 率	2.0%	2.0%	2.0%	1.5%	1.5%

## 利益総括表

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	増 減
資金運用収支	417	432	15
役務取引等収支	10	10	0
その他信用事業収支	△ 58	△ 66	△ 8
信用事業粗利益	395	376	△ 19
信用事業粗利益率	1.08%	1.04%	△ 0.04%
事業粗利益	764	657	△ 107
事業粗利益率	1.98%	1.69%	△ 0.29%

注1 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計です。

注2 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。  
〔信用事業粗利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100〕

注3 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。  
〔信用事業粗利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100〕

## 資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	36,136	586	1.62%	36,104	549	1.52%
うち預金	20,641	200	0.97%	19,836	160	0.81%
うち有価証券	5	0	1.00%	—	—	—
うち貸出金	15,490	386	2.49%	16,268	389	2.39%
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金調達勘定	35,302	142	0.40%	35,819	120	0.34%
うち貯金・定期積金	35,276	142	0.40%	35,812	120	0.34%
うち借入金	26	0	1.54%	7	0	1.54%
総資金利ざや			0.25%			0.60%

注1 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。  
〔資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)〕

注2 経費率は、次の算式により計算しております。  
〔信用部門の事業管理費/資金調達勘定(貯金・定期積金+借入金)平均残高×100〕

## 受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
受 取 利 息	42	△ 37
うち貸出金	12	3
うち商品有価証券	—	—
うち有価証券	0	—
うちコールローン	—	—
うち買入手形	—	—
うち預け金	30	40
支 払 利 息	29	△ 22
うち貯金	29	△ 22
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	—	—
差し引き	13	△ 15

(注) 増減額は前年度対比です。

## 利 益 率

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度	増 減
総資産経常利益率	0.13%	0.15%	0.02%
純資産経常利益率	2.40%	2.82%	0.42%
総資産当期純利益率	0.08%	0.07%	△ 0.01%
純資産当期純利益率	1.52%	1.32%	△ 0.20%

注1 次の算式により計算しております。

総資産経常利益率=経常利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

資本経常利益率=経常利益/純資産勘定平均残高×100

総資産当期純利益率=当期純利益(税引後)/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

資本投機純利益率=当期純利益(税引後)/純資産勘定平均残高×100

## 経営諸比率

		平成20年度	平成21年度
信用事業関係	貯貸率(期中平均、期末)	期中43.9%、期末44.8%	期中44.1%、期末45.7%
	貯証率(期中平均、期末)	期中0.0%、期末0.0%	期中0.0%、期末0.0%
	—従業員当たりの貯金残高	1,183百万円	1,201百万円
	—店舗当たりの貯金残高	8,873百万円	9,308百万円
	—従業員当たりの貸出残高	531百万円	530百万円
	—店舗当たりの貸付残高	3,983百万円	4,110百万円
総合	総資産当期純利益率	0.08%	0.07%

注1 貯貸率(期 末)=貸出金残高/貯金残高×100

注2 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高/貯金平均残高×100

注3 貯証率(期 末)=有価証券残高/貯金残高×100

注4 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高/貯金平均残高×100

# 貯 金

## (1) 種類別貯金残高

(単位:百万円、%)

	平成20年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当座性貯金	7,776	[21.9]	7,931	[21.3]
当座貯金	82	(0.2)	91	(0.2)
普通貯金	7,428	(20.9)	7,590	(20.4)
貯蓄貯金	246	(0.7)	240	(0.6)
通知貯金	0	0.0	0	0.0
別段貯金	20	(0.1)	10	(0.0)
定期性貯金	27,715	[78.1]	29,301	[78.7]
定期貯金	27,547	(77.6)	29,141	(78.3)
定期積金	168	(0.5)	160	(0.4)
合 計	35,491	(100.0%)	37,232	(100.0%)

## (2) 科目別貯金平均残高

(単位:百万円、%)

	平成20年度		平成21年度		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
流動性貯金	7,770	22.0%	8,001	22.4%	231
定期性貯金	27,506	78.0%	27,788	77.6%	282
合 計	35,276	100.0%	35,789	100.0%	513

注1 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

注2 定期性貯金=定期貯金+定期積金

注3 ( )内は構成比です。

## (3) 定期貯金残高

(単位:百万円、%)

	平成20年度		平成21年度		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
定期貯金	27,546	100.0%	29,140	100.0%	1,594
うち固定金利定期	27,546	100.0%	29,140	100.0%	1,594
うち変動金利定期	0	0.0%	0	0.0%	-

注1 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

注2 変動金利定期:預入期間中市場金利の変動に応じて金利が変動する定期貯金

注3 ( )内は構成比です。

## (4) 貯金者別貯金残高

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
組合員貯金	30,554	86.1%	32,040	86.1%	1,486
組合員以外の貯金	4,937	13.9%	5,192	13.9%	255
うち地方公共団体	14		3		△ 11
うちその他法人	218		472		254
うちその他員外	4,703		4,716		13
合 計	35,491	100.0%	37,232	100.0%	1,741

(注) 組合員以外の貯金とは、地域の皆様方よりお預かりしています貯金です。

